

ご意見・ご要望をお寄せください

日本共産党区議会報告

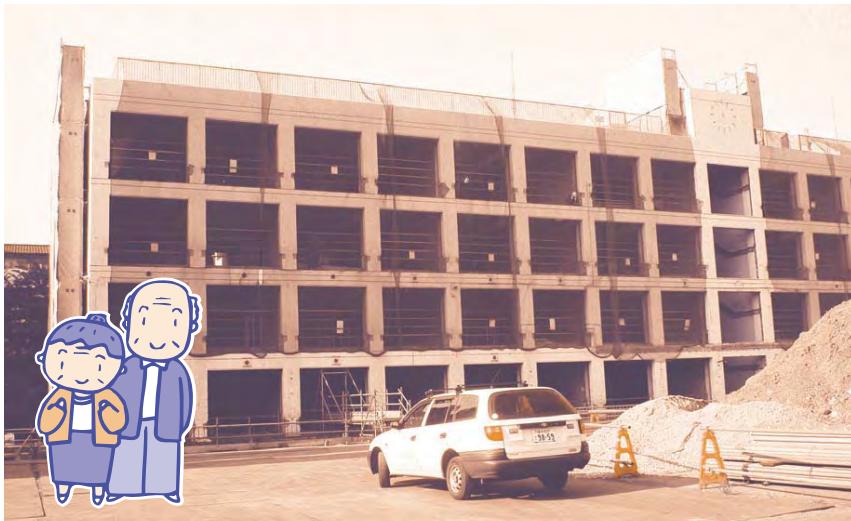
発行:日本共産党品川区議団

2010年8月号 発行責任者:宮崎 克俊

TEL.5742-6818(直通) FAX.3778-3088

ホームページ [共産党 品川](#) 検索

特養ホーム 区が「小規模施設も検討」 共産党の論戦と住民運動が区に実現せまる



写真はリフォーム工事がすすむ八潮南中学校跡。来年5月には特養ホーム(定員81人)が開設。ショートステイ(定員19人)、認知症高齢者グループホーム(定員18人)も併設されます。

区長選で、暮らし・営業第一の区政実現を目指します

2010年8月 日本共産党品川区議団

濱野区長の任期が10月で満了。10月3日投票の区長選に日本共産党は「あたたかい品川区政をつくるみんなの会」(酒井広会長)と力をあわせ、暮らし・営業を支援する区政実現を目指します。

濱野区長の1期目4年間の特徴の第一は、高橋前区長の路線を踏襲して、暮らしと営業の応援をそっちのけで区財政の積み増しを優先してきたことです。基金は500億円まで膨れ上がりましたが、正規職員は低賃金の非正規雇用に置き換え、区民には国保料を毎年値上げ、特養ホームは増設せず整備率が23区最低、入所待機者が550人に増えました。保育園は今年4月494人も入れませんでした。

第二の特徴は、大崎駅周辺など巨大ビル建設の推進です。品川区はこれまで大規模再開発に1000億円超の税金を使い、今年度も大崎、五反田、大井町など60億円と破格です。ところが、再開発で80億円を補助した大崎の高級マンションが販売不振。計画中の開発も破たんの危機にあるのに、濱野区長は計画を見直すどころか「国際都市」を看板に区内全域に開発を広げようとしています。

第三の特徴は、強引な「教育改革」です。選択制が学校と地域の関係を壊し、大規模になった小中一貫校では全校生徒が集まる運動会で校庭が狭すぎるなど問題が噴出。ところが教育委員会は小中学校18校を6校の小中一貫校に統廃合したうえに荏原西、荏原東、大井の各地区で小中学校を統廃合しようとしています。これを教育委員会に迫ったのが濱野区長です。

日本共産党は、品川区が福祉増進の自治体の役割を發揮して、特養ホームや認可保育園、区営住宅の増設、ものづくり・営業支援に取り組むよう全力を尽くします。教育改革は住民参加による検証と見直し、少人数学級を実現します。

入所待ち550人:特養ホームの増設は緊急課題です。6月の区議会本会議で品川区は「まとまった用地確保が困難な中で小規模特養ホームについて」

ムなど検討する余地がある」と発言。八潮(来年5月開設・定員81人)に続く特養ホーム増設に展望がでてきました。

特養ホーム増設を求める区民運動の広がりと共産党的論戦で、11年ぶり八潮に特養ホームが実現。あわせて長期計画(09年度~18年度)にも特養ホーム増設の方針が盛り込まれました。

しかし、八潮に続く特養ホームについてのべていました。共産党は「区内に広い土地確保が難しいなかで、大規模施設にこだわらず小規

模でも必要数を早くつくるべき」と早期の計画具体化を求めていたものです。住民運動と共産党的論戦が小規模特養ホームの可能性を開きました。

自民・公明・民主は6月議会の厚生委員会で、特養ホーム増設を求めた請願に「土地がない中で、区の方針を見守るしかない」などと反対。大規模施設にこだ

わる区を擁護していました。濱野区長は、3月の予算議会で「高齢者の生活支援は緊急課題、スピードを持って取り組む」とのべました。「緊急課題」というなら、入所待ちをなくすため、大

規模・小規模などあらゆる可能性を追求して特養ホーム増設計画を早急につくること。老人保健施設、認知症グループホームも増設するべきです。

- 税金投入増やし
- 開発ゴリ押し
- 共産党が町工場訪問
- P2 P3

目次

P4

開発ゴリ押し

税金投入増やし

開発ゴリ押し

● 共産党が町工場訪問

P2 P3

390人受け入れ増やしても494人が入れない 待機児解消は認可保育園の増設しかありません



待機児の増加に、区は緊急対策として定員増と定員を超えて受け入れる弾力化をで今年より390人も受け入れ枠を増やしました。保育室や園庭が広くならないのに、子どもの数が1.5倍にふくれあがつた乳児クラスや、0～1歳児1人当たり3・3m²(畳約2枚)の最低基準すら守れない保育

品川区は保育園増設の要望に対し、「保育需要はいえ続ける」というなら認可保育園増設を

室もあります。各園でトイレが足りず渋滞が起きる事態に。おむつをはずす大変な時期なのに一人ひとり落ち着いてトイレトレーニングに時間もかけられない：こんな環境で子どもたちは豊かに育つのでしょうか。

「つめ込み保育」でトイレが足りない

認可保育園に申し込みながら入れなかつた子どもは、今年4月1日494人。昨年の488人を上回りました。品川区は大規模開発でマンションを建設、子育て世代を呼び込んでいるためとりわけ深刻です。保育需要の急増に政府と瀬野区長は保育園への「詰め込み」を加速しますが、認可保育園を増設しなければ待機児解消はできません。

しかし、保育専門の大学教授は、保育園を希望する3歳未満児は昨年の100人中24人から7年後には100人中44人に増加するとの推計。瀬野区長も予算議会施政方針説明で「子どもはしばらく増え続ける」とのべました。子どもが増え続けるというのなら認可保育園を増設するべきです。品川区は500億円も基金に積み立てながら、財政負担を理由に保育園を増設しないのは許されません。

住民運動の広がりと 共産党の粘り強い追求で認可園が実現

認可保育園増設は、区議会に請願が1年間に5件も提出されるほど切実です。これまで住民運動と共産党の取り組みが認可保育園3か所、幼保一体施設(幼稚園に0～3歳児の認可園を併設した施設)3か所の増設を実現させました。

6月の区議会文教委員会でも、共産党は認可保育園増設を求める請願に賛成して奮闘。一方、自民党は「10年・20年後を考えると認可保育園ありきの対策でいいのか」、無所属の会は「(保育園建設は)お金がかかる」と主張して請願に反対しました。

494人が入れなかつたのに、「待機児66人」とは？

4月1日時点で認可保育園に入れなかつた子どもは494人。ところが、品川区は「待機児は66人」と発表しています。区は、保育園に入れず親が仕事をあきらめたり、しかたなく認証保育園などに入った子どもを待機児の数から除いているのです。

希望しながら入れなかつた子どもの人数でなく、現在、申し込んでいる子どもだけを待機児というのは、そもそも「入れない」事態を解決する姿勢が問われます。

日本共産党

高齢者の医療費軽減

日本共産党は6月議会に、高齢者医療入院時負担軽減支援金支給条例を提案しました。今回で3回目です。自民、公明、民主は反対しましたが、高齢者の医療費軽減を実施している自治体は次々と広がっています。

都内でも日の出町は昨年4月から75歳以上の医療費を無料化。さらに年齢に関わらず、がん治療費は無料にする方針

品川でもぜひ

です。23区では千代田区、新宿区、中野区で高齢者の入院時医療費軽減(入院時に月1万円～3万円を支給)を開始。三多摩では同様の制度を三鷹市、国立市、東大和市などで実施しています。

共産党は子どもの医療費無料に続いて、高齢者の医療費無料の実現を目指します。